

(translation of the front page of the priority document of
Japanese Patent Application No. 11-267468)

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

This is to certify that the annexed is a true copy of the
following application as filed with this Office.

Date of Application: September 21, 1999

Application Number : Patent Application 11-267468

Applicant(s) : Canon Kabushiki Kaisha

April 28, 2000

Commissioner,
Patent Office

Takahiko KONDO

Certification Number 2000-3031501

Tatsuro Yamazaki, Ltd.
Not a trademark

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
in this Office.

出願年月日
Date of Application:

1999年 9月21日

願番号
Application Number:

平成11年特許願第267468号

願人
Applicant(s):

キヤノン株式会社

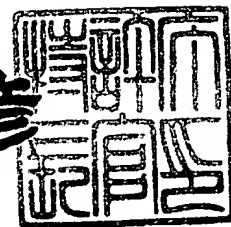


CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年 4月28日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近藤 隆彦



出証番号 出証特2000-3031501

【書類名】 特許願

【整理番号】 4067029

【提出日】 平成11年 9月21日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G09G 3/22
H01J 31/12

【発明の名称】 画像形成装置

【請求項の数】 13

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

【氏名】 山崎 達郎

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

【氏名】 森 真起子

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

【氏名】 阿部 直人

【特許出願人】

【識別番号】 000001007

【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【代理人】

【識別番号】 100070219

【弁理士】

【氏名又は名称】 若林 忠

【電話番号】 03-3585-1882

【選任した代理人】

【識別番号】 100088328

【弁理士】

【氏名又は名称】 金田 暢之

【選任した代理人】

【識別番号】 100106138

【弁理士】

【氏名又は名称】 石橋 政幸

【選任した代理人】

【識別番号】 100106297

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 克博

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 平成11年特許願第 98131号

【出願日】 平成11年 4月 5日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 015129

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9705032

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像形成装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 行と列のマトリクス状に配列された複数の電子放出素子と、該電子放出素子から放出される電子により発光する蛍光体とを含む画像形成装置であって、入力画像信号のフレームレートを変換するフレームレート変換手段を有しており、該フレームレート変換手段が出力する信号は、線順次走査時に行毎の前記電子放出素子から電子が前記蛍光体に連続して照射される最大時間間隔が、前記蛍光体への電子照射時間に応じて変化する前記蛍光体の輝度特性においてリニア性を実質的に損なわない時間となる信号であることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】 行と列のマトリクス状に配列された複数の電子放出素子と、該電子放出素子から放出される電子により発光する蛍光体とを含む画像形成装置であって、入力画像信号のフレームレートを変換するフレームレート変換回路を有しており、該フレームレート変換回路が出力する信号は、線順次走査時に行毎の前記電子放出素子から電子が前記蛍光体に連続して照射される最大時間間隔が、前記蛍光体への電子照射時間に応じて変化する前記蛍光体の輝度特性においてリニア性を実質的に損なわない時間となる信号であることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 3】 前記フレームレートの変換は、インタレース走査用信号をノンインタレース走査用信号に変換すると同時に行うものである請求項 1 または 2 に記載の画像形成装置。

【請求項 4】 前記フレームレートが変換された信号によりパルス幅変調を行う請求項 1 から 3 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 5】 前記フレームレートを変換することにより、線順次走査時に行毎の前記電子放出素子から電子が前記蛍光体に連続して照射される最大時間間隔を、前記フレームレートを変換しない場合と比べて短くするものである請求項 1 から 4 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 6】 行と列のマトリクス状に配列された複数の電子放出素子と、

該電子放出素子から放出される電子により発光する蛍光体とを含む画像形成装置であって、信号処理手段を有しており、該信号処理手段は、入力される信号を、線順次走査時に行毎の前記電子放出素子から電子が前記蛍光体に連続して照射される最大時間間隔が、前記蛍光体への電子照射時間に応じて変化する前記蛍光体の輝度特性においてリニア性を実質的に損なわない時間となる信号に変換するものであることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 7】 行と列のマトリクス状に配列された複数の電子放出素子と、該電子放出素子から放出される電子により発光する蛍光体とを含む画像形成装置であって、信号処理回路を有しており、該信号処理回路は、入力される信号を、線順次走査時に行毎の前記電子放出素子から電子が前記蛍光体に連続して照射される最大時間間隔が、前記蛍光体への電子照射時間に応じて変化する前記蛍光体の輝度特性においてリニア性を実質的に損なわない時間となる信号に変換するものであることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 8】 前記信号処理は、インタレース走査用信号をノンインタレース走査用信号に変換すると同時に行うものである請求項 6 または 7 に記載の画像形成装置。

【請求項 9】 前記信号処理された信号によりパルス幅変調を行う請求項 6 から 8 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 1 0】 前記電子放出素子が表面伝導型電子放出素子である請求項 1 から 9 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 1 1】 前記電子放出素子から放出される電子を加速する電位が与えられる電極を有しており、該電極には、前記電子放出素子に電子を放出するために与えられる電位よりも 5 0 0 V 以上高い電位が与えられる請求項 1 から 1 0 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 1 2】 前記電子放出素子から放出される電子を加速する電位が与えられる電極を有しており、該電極には、前記電子放出素子に電子を放出するために与えられる電位よりも 3 k V 以上高い電位が与えられる請求項 1 から 1 0 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 1 3】 前記電子放出素子から放出される電子を加速する電位が与

えられる電極を有しており、該電極には、前記電子放出素子に電子を放出するために与えられる電位よりも 5 k V 以上高い電位が与えられる請求項 1 から 1 0 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、電子ビーム源として例えば冷陰極の電子放出素子を用い、これら電子放出素子をマトリクス状に配列した画像形成装置と該装置における画像形成方法に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来から、電子放出素子として熱陰極素子と冷陰極素子の 2 種類が知られている。このうち冷陰極素子では、たとえば表面伝導型放出素子や、電界放出型素子（以下、F E 型と記す）や、金属／絶縁層／金属型放出素子（以下、M I M 型と記す）、などが知られている。

【0 0 0 3】

表面伝導型放出素子としては、たとえば、M. I. E l i n s o n, R a d i o E n g. E l e c t r o n P h y s., 1 0, 1 2 9 0, (1 9 6 5) や、後述する他の例が知られている。

【0 0 0 4】

表面伝導型放出素子は、基板上に形成された小面積の薄膜に、膜面に平行に電流を流すことにより電子放出が生ずる現象を利用するものである。この表面伝導型放出素子としては、前記エリンソン等による S n O₂ 薄膜を用いたものの他に、A u 薄膜によるもの [G. D i t t m e r : " T h i n S o l i d F i l m s", 9, 3 1 7 (1 9 7 2)] や、I n₂O₃/S n O₂ 薄膜によるもの [M. H a r t w e l l a n d C. G. F o n s t a d : " I E E E T r a n s. E D C o n f.", 5 1 9 (1 9 7 5)] や、カーボン薄膜によるもの [荒木久 他：真空、第 2 6 巻、第 1 号、2 2 (1 9 8 3)] 等が報告されている。

【0005】

これらの表面伝導型放出素子の素子構成の典型的な例として、図10に前述の M. Hartwell らによる素子の平面図を示す。同図において、符号3001は基板を示す。符号3004はスパッタで形成された金属酸化物よりなる導電性薄膜を示す。導電性薄膜3004は図10に示すようにH字形の平面形状に形成されている。導電性薄膜3004に後述の通電フォーミングと呼ばれる通電処理を施すことにより、電子放出部3005が形成される。図中の間隔Lは、 $0.5 \sim 1$ [mm] , Wは、 0.1 [mm] で設定されている。尚、図示の便宜から、電子放出部3005は導電性薄膜3004の中央に矩形の形状で示したが、これは模式的なものであり、実際の電子放出部の位置や形状を忠実に表現しているわけではない。

【0006】

M. Hartwell らによる素子をはじめとして上述の表面伝導型放出素子においては、電子放出を行う前に導電性薄膜3004に通電フォーミングと呼ばれる通電処理を施すことにより電子放出部3005を形成するのが一般的であった。すなわち、通電フォーミングとは、前記導電性薄膜3004の両端に一定の直流電圧、もしくは、例えば1V/分程度の非常にゆっくりとしたレートで昇圧する直流電圧を印加して通電し、導電性薄膜3004を局所的に破壊もしくは変形もしくは変質せしめ、電氣的に高抵抗な状態の電子放出部3005を形成することである。尚、局所的に破壊もしくは変形もしくは変質した導電性薄膜3004の一部には、亀裂が発生する。前記通電フォーミング後に導電性薄膜3004に適宜の電圧を印加した場合には、前記亀裂付近において電子放出が行われる。

【0007】

また、FE型の例は、たとえば、W. P. Dyke & W. W. Dolan, "Field emission", Advance in Electron Physics, 8, 89 (1956) や、あるいは、C. A. Spindt, "Physical properties of thin-film field emission cathodes with molybdenum cones", J. Appl. Phys., 47, 5248 (197

6) などが知られている。

【0008】

FE型の素子構成の典型的な例として、図11に前述のC. A. Spindtらによる素子の断面図を示す。同図において、符号3010は基板で、符号3011は導電材料よりなるエミッタ配線、符号3012はエミッタコーン、符号3013は絶縁層、符号3014はゲート電極を示す。本素子は、エミッタコーン3012とゲート電極3014の間に適宜の電圧を印加することにより、エミッタコーン3012の先端部より電界放出を起こさせるものである。

【0009】

また、FE型の他の素子構成として、図11に示すような積層構造ではなく、基板上に基板平面とほぼ平行にエミッタとゲート電極を配置した例もある。

【0010】

また、MIM型の例としては、たとえば、C. A. Mead, "Operation of tunnel-emission Devices, J. Appl. Phys., 32, 646 (1961) などが知られている。MIM型の素子構成の典型的な例を図12に示す。同図は断面図であり、図12において、符号3020は基板で、符号3021は金属よりなる下電極、符号3022は厚さ100オングストローム程度の薄い絶縁層、符号3023は厚さ80～300オングストローム程度の金属よりなる上電極を示す。MIM型においては、上電極3023と下電極3021の間に適宜の電圧を印加することにより、上電極3023の表面より電子放出を起こさせるものである。

【0011】

上述の冷陰極素子は、熱陰極素子と比較して低温で電子放出を得ることができるため、加熱用ヒーターを必要としない。したがって、熱陰極素子よりも構造が単純であり、微細な素子を作成可能である。また、基板上に多数の素子を高い密度で配置しても、基板の熱溶融などの問題が発生しにくい。また、熱陰極素子がヒーターの加熱により動作するため応答速度が遅いのとは異なり、冷陰極素子の場合には応答速度が速いという利点もある。

【0012】

このため、冷陰極素子を応用するための研究が盛んに行われてきている。たとえば、表面伝導型放出素子は、冷陰極素子のなかでも特に構造が単純で製造も容易であることから、大面積にわたり多数の素子を形成できる利点がある。そこで、たとえば本出願人による特開昭 6 4 - 3 1 3 3 2 において開示されるように、多数の素子を配列して駆動するための方法が研究されている。

【0 0 1 3】

また、表面伝導型放出素子の応用については、たとえば、画像表示装置、画像記録装置などの画像形成装置や、荷電ビーム源、等が研究されている。

【0 0 1 4】

特に、画像表示装置への応用としては、たとえば本出願人による U S P 5, 0 6 6, 8 8 3 や特開平 2 - 2 5 7 5 5 1 や特開平 4 - 2 8 1 3 7 において開示されているように、表面伝導型放出素子と電子ビームの照射により発光する蛍光体とを組み合わせ用いた画像表示装置が研究されている。表面伝導型放出素子と蛍光体とを組み合わせ用いた画像表示装置は、従来の他の方式の画像表示装置よりも優れた特性が期待されている。たとえば、近年普及してきた液晶表示装置と比較しても、自発光型であるためバックライトを必要としない点や、視野角が広い点が優れていると言える。

【0 0 1 5】

また、F E 型を多数個ならべて駆動する方法は、たとえば本出願人による U S P 4, 9 0 4, 8 9 5 に開示されている。また、F E 型を画像表示装置に応用した例として、たとえば、R. Meyer らにより報告された平板型表示装置が知られている [R. Meyer : " Recent Development o n Micro - tips Display at LETI " , Tech. D igest of 4 t h Int. Vacuum Micro ele - c tronics Conf. , Nagahama, pp. 6 ~ 9 (1 9 9 1)]

【0 0 1 6】

また、M I M 型を多数個並べて画像表示装置に応用した例は、たとえば本出願人による特開平 3 - 5 5 7 3 8 に開示されている。

【0017】

上記のような電子放出素子を用いた画像形成装置のうちで、奥行きが薄い平面型表示装置は省スペースかつ軽量であることから、ブラウン管型の表示装置に置き換わるものとして注目されている。

【0018】

図13は平面型の画像表示装置をなす表示パネル部の一例を示す斜視図であり、内部構造を示すためにパネルの一部を切り欠いて示している。図中、符号3115はリアプレート、符号3116は側壁、符号3117はフェースプレートを示し、リアプレート3115、側壁3116およびフェースプレート3117により、表示パネルの内部を真空に維持するための外囲器（気密容器）が形成されている。

【0019】

リアプレート3115には基板3111が固定されているが、この基板3111上には冷陰極素子3112が、 $N \times M$ 個形成されている。（ N 、 M は2以上の正の整数であり、目的とする表示画素数に応じて適宜設定される。）また、前記 $N \times M$ 個の冷陰極素子3112は、図13に示すとおり、 M 本の行方向配線3113と N 本の列方向配線3114により配線されている。これら基板3111、冷陰極素子3112、行方向配線3113および列方向配線3114によって構成される部分をマルチ電子ビーム源と呼ぶ。また、行方向配線3113と列方向配線3114の少なくとも交差する部分には、両配線間に絶縁層（不図示）が形成されており、電気的な絶縁が保たれている。

【0020】

フェースプレート3117の下面には、蛍光体からなる蛍光膜3118が形成されており、赤（R）、緑（G）、青（B）の3原色の蛍光体（不図示）が塗り分けられている。また、蛍光膜3118をなす上記各色蛍光体の間には黒色体（不図示）が設けられており、さらに蛍光膜3118のリアプレート3115側の面には、A1等からなるメタルバック3119が形成されている。

【0021】

図中の $Dx1 \sim Dx m$ および $Dy1 \sim Dy n$ および Hv は、当該表示パネルと

不図示の電気回路とを電氣的に接続するために設けた気密構造の電気接続用端子である。D x 1 ~ D x m はマルチ電子ビーム源の行方向配線 3 1 1 3 と、D y 1 ~ D y n はマルチ電子ビーム源の列方向配線 3 1 1 4 と、H v はメタルバック 3 1 1 9 と各々電氣的に接続されている。

【0 0 2 2】

また、上記気密容器の内部は 1 0 のマイナス 6 乗 T o r r 程度の真空に保持されており、画像表示装置の表示面積が大きくなるにしたがい、気密容器内部と外部の気圧差によるリアプレート 3 1 1 5 およびフェースプレート 3 1 1 7 の変形あるいは破壊を防止する手段が必要となる。そのため、図 1 3 においては、比較的薄いガラス板からなり大気圧を支えるための構造支持体（スペーサあるいはリブと呼ばれる）3 1 2 0 が設けられている。このようにして、マルチビーム電子源が形成された基板 3 1 1 1 と蛍光膜 3 1 1 8 が形成されたフェースプレート 3 1 1 6 間は通常サブミリないし数ミリに保たれ、前述したように気密容器内部は高真空に保たれている。

【0 0 2 3】

以上説明した表示パネルを用いた画像表示装置は、容器外端子 D x 1 ないし D x m と D y 1 ないし D y n を通じて各冷陰極素子 3 1 1 2 に選択的に電圧を印加すると、各冷陰極素子 3 1 1 2 から電子が放出される。それと同時にメタルバック 3 1 1 9 に容器外端子 H v を通じて数百 [V] ないし数 [k V] の高電圧を印加して、上記放出された電子を加速し、フェースプレート 3 1 1 7 の内面に衝突させる。これにより、蛍光膜 3 1 1 8 をなす各色の蛍光体が励起されて発光する。画像の表示は、個々に素子の駆動を切り替えていく点順次走査によるインターレース（飛び越し）走査や、ライン毎に素子の駆動を切り替えていく線順次走査によるノンインターレース走査（非飛び越し走査またはプログレッシブ走査）と呼ばれる方法を採用することができる。また、階調を表現するには、所望の輝度レベルに対応させて、電子が蛍光体に連続して照射される時間を制御してやることにより表示輝度を変える事ができる。

【0 0 2 4】

【発明が解決しようとする課題】

上述した画像形成装置において、1ラインの蛍光体を同時に発光させうる線順次走査をとる場合、1ライン上の蛍光体を順次走査して発光させる点順次走査に比べて個々の素子の駆動時間が長くなり、蛍光体への電子の照射時間が長くなる。このような蛍光体への電子照射時間の増加は階調表現の幅を広げることに繋がる。しかし本発明者らは更なる鋭意研究の結果、蛍光体への電子照射時間が増えるほど蛍光体の輝度特性はリニア性を失う傾向を持っており、高品位な階調表現を実現するためには蛍光体への電子照射時間が所定の時間を超えないよう設定することを見い出した。なお、前記の設定条件を満たすために、1フレームを構成する走査線（例えば480本）の各々の選択期間においてクランプ期間（蛍光体へ電子を照射させない時間）を増やす方法が考えられるが、この方法によると表示画像が暗くなってしまう不具合がある。

【0025】

本発明は、上述の実情を踏まえて、より高品位な階調表現を実現することができる画像形成装置を提供することを目的とする。

【0026】

【課題を解決するための手段】

本願に係わる画像形成装置の発明の一つは、行と列のマトリクス状に配列された複数の電子放出素子と、該電子放出素子から放出される電子により発光する蛍光体とを含む画像形成装置であって、入力画像信号のフレームレートを変換するフレームレート変換手段を有しており、該フレームレート変換手段が出力する信号は、線順次走査時に行毎の前記電子放出素子から電子が前記蛍光体に連続して照射される最大時間間隔が、前記蛍光体への電子照射時間に応じて変化する前記蛍光体の輝度特性においてリニア性を実質的に損なわない時間となる信号であることを特徴とする。

【0027】

また、本願に係わる画像形成装置の発明の一つは、行と列のマトリクス状に配列された複数の電子放出素子と、該電子放出素子から放出される電子により発光する蛍光体とを含む画像形成装置であって、入力画像信号のフレームレートを変換するフレームレート変換回路を有しており、該フレームレート変換回路が出力

する信号は、線順次走査時に行毎の前記電子放出素子から電子が前記蛍光体に連続して照射される最大時間間隔が、前記蛍光体への電子照射時間に応じて変化する前記蛍光体の輝度特性においてリニア性を実質的に損なわない時間となる信号であることを特徴とする。

【0028】

上記各発明において、前記フレームレートの変換は、インタレース走査用信号をノンインタレース走査用信号に変換すると同時に行うものであるとよい。

【0029】

また、上記各発明は、前記フレームレートが変換された信号によりパルス幅変調を行う構成において特に好適である。

【0030】

また、上記各発明においては、前記フレームレートを変換することにより、線順次走査時に行毎の前記電子放出素子から電子が前記蛍光体に連続して照射される最大時間間隔を、前記フレームレートを変換しない場合と比べて短くするものであるとよい。

【0031】

また、本願に係わる画像形成装置の発明の一つは、行と列のマトリクス状に配列された複数の電子放出素子と、該電子放出素子から放出される電子により発光する蛍光体とを含む画像形成装置であって、信号処理手段を有しており、該信号処理手段は、入力される信号を、線順次走査時に行毎の前記電子放出素子から電子が前記蛍光体に連続して照射される最大時間間隔が、前記蛍光体への電子照射時間に応じて変化する前記蛍光体の輝度特性においてリニア性を実質的に損なわない時間となる信号に変換するものであることを特徴とする。

【0032】

また、本願に係わる画像形成装置の発明の一つは、行と列のマトリクス状に配列された複数の電子放出素子と、該電子放出素子から放出される電子により発光する蛍光体とを含む画像形成装置であって、信号処理回路を有しており、該信号処理回路は、入力される信号を、線順次走査時に行毎の前記電子放出素子から電子が前記蛍光体に連続して照射される最大時間間隔が、前記蛍光体への電子照射

時間に応じて変化する前記蛍光体の輝度特性においてリニア性を実質的に損なわない時間となる信号に変換するものであることを特徴とする。

【0033】

上記各発明において、前記信号処理は、インタレース走査用信号をノンインタレース走査用信号に変換すると同時に行うものであるとよい。

【0034】

また上記各発明は、前記信号処理された信号によりパルス幅変調を行う構成において特に好適である。

【0035】

また、上記各発明において、前記電子放出素子としては表面伝導型電子放出素子を好適に採用しうる。

【0036】

また、上記各発明は、前記電子放出素子から放出される電子を加速する電位が与えられる電極を有しており、該電極には、前記電子放出素子に電子を放出するために与えられる電位よりも500V以上高い電位が与えられる構成において好適であり、また、前記電極に、前記電子放出素子に電子を放出するために与えられる電位よりも3kV以上高い電位が与えられる場合にはより好適に採用されうる。更には、前記電極に、前記電子放出素子に電子を放出するために与えられる電位よりも5kV以上高い電位が与えられる場合には、より好適に採用されうる。

【0037】

(作用)

上記の各発明によれば、線順次走査時に行毎(ライン毎)の電子放出素子から蛍光体に電子が連続して照射される最大時間間隔が、蛍光体への電子照射時間に応じて変化する蛍光体輝度特性におけるリニア性を実質的に損なわない時間内である。この事により、線順次走査時に可能な幅広い階調表現をより高品位に実施することが可能となる。更に、上記設定時間をフレームレート変換により行うことにより表示画像の明るさの低下を抑制することができる。更に、インタレース／ノンインタレース(プログレッシブ)変換の際に、これと同時にフレームレート変

換することができる。本発明は、入力される画像信号が、本発明による信号処理を介さずに駆動信号として入力されると、前記最大時間間隔が前記リニア性を実質的に損なってしまう構成において極めて有用である。

【 0 0 3 8 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

【 0 0 3 9 】

図 1 は本発明の画像形成装置の一実施形態である S E D (Surface-Conduction Electron-Emitter Display) パネルの駆動回路のブロック図を、図 2 は図 1 に示した駆動回路のタイミングチャートを示す。

【 0 0 4 0 】

図 1 において、符号 P 2 0 0 0 は表示パネルを示し、その構造は図 1 3 に示した従来例と実質的に同じである。本実施形態においては 4 8 0 * 1 9 2 0 個の表面伝導型素子 P 2 0 0 1 が画面水平方向（図では上下方向）に延びる 4 8 0 行の行配線と画面垂直方向（図では左右方向）に延びる 1 9 2 0 列の列配線とを用いてマトリクス配線され、各表面伝導型素子 P 2 0 0 1 からの放出電子ビームが、高圧電源部 P 3 0 から印加される高圧電圧により加速され不図示の蛍光体に照射されることにより発光を得るものである。この不図示の蛍光体は用途に応じて種々の色配列を取ることが可能であるが、一例として R G B 縦ストライプ状の色配列とする。

【 0 0 4 1 】

本実施形態においては以下、前記水平 6 4 0 (RGB トリオ) * 垂直 4 8 0 ラインの画素数の表示パネルに N T S C 方式相当のテレビ画像を表示する応用例を示すが、N T S C 方式に限らず H D T V のような高精細な画像やコンピュータの出力画像など、解像度や画像フレームレートが異なる画像信号に対しても、ほぼ同一の構成で容易に対応できる。

【 0 0 4 2 】

符号 P 1 は N T S C デコーダ部を示し、N T S C デコーダ部 P 1 は、N T S C 方式のコンポジットビデオ入力を受け輝度信号 (Y) と色差信号 (Y - R, Y -

B) を出力する。このユニット内にて入力ビデオ信号に重畳されている同期信号 (SYNC) を分離し出力する。同じく入力ビデオ信号に重畳されているカラーバースト信号を分離し、カラーバースト信号に同期したCLK信号 (CLK1) を生成し出力する。

【0043】

符号P31はI/P変換部 (インターレースプログレッシブ変換部) を示し、本実施形態においてI/P変換部P31はNTSCデコーダ部P1でデコードされたインターレースの輝度信号 (Y) と色差信号 (Y-R, Y-B) を受けフィールドあたり2倍の走査線信号を発生することでプログレッシブ (非飛び越し走査) 信号に変換する。本実施形態においてはI/P変換部P31は輝度、色差信号をRGB原色信号に変換するマトリクス回路を備える。

【0044】

そのIP変換のための具体的な構成を図2に示す。この実施形態においては、インターレース信号をプログレッシブ信号に変換する際の走査線補完信号の発生に、フィールド間補完とフィールド内補完の両方を用いるように構成している。図2では、一つの入力に対するIP変換の構成を示している。

【0045】

図2において、符号17801は信号の動き検出部を示している。画像信号の動きが大きい時は、フィールド内補完を行うのが好適であり、画像信号の動きが小さい時は、フィールド間補完を行うのが好適であるため、動き検出部において画像信号の動きを検出し、フィールド間補完信号とフィールド内補完信号の合成の比率を決定している。符号17807はフィールド間補完回路を示し、フィールド間補完回路17807は、前のフィールド、例えば直前のフィールドの走査線信号により、一つおきの走査線信号の間の走査線信号を決定する回路である。より具体的には、一つおきの走査線信号の間の走査線信号として、直前のフィールドの該当走査線の信号を用いるものである。符号17802は遅延回路を示し、遅延回路17802はフィールド間補完を行うために画像信号を遅延させて出力する。符号17803は補完回路を示し、補完回路17803は遅延回路17802から出力される遅延された前のフィールドの信号により、補完すべき走査

線信号を作成する。符号 1 7 8 0 8 はフィールド内補完回路を示し、フィールド内補完回路 1 7 8 0 8 は一つおきの走査線信号の間の走査線信号を他の複数の走査線信号、例えば前記一つおきの走査線信号、を合成演算することによって作成する回路である。符号 1 7 8 0 4 は遅延回路を示し、遅延回路 1 7 8 0 4 はフィールド内補完を行うために画像信号を遅延させて出力する。符号 1 7 8 0 5 は補完回路を示し、補完回路 1 7 8 0 5 は遅延回路 1 7 8 0 4 から出力される前の走査線信号と、遅延量の異なる走査線信号、例えば遅延されずに入力される走査線信号とを合成することにより、補完すべき走査線信号を作成する。符号 1 7 8 0 6 は合成回路を示し、合成回路 1 7 8 0 6 は動き検出部 1 7 8 0 1 からの信号により、補完回路 1 7 8 0 3 と補完回路 1 7 8 0 5 からの補完信号の合成比率を決定して、プログレッシブ信号を出力する。この変換を行う際に、信号がデジタル信号であってもよく、遅延回路としてはメモリを用いることができる。また、この I/P 変換のための構成は、ハードウェア構成によるものに限らず、演算回路を用いてソフトウェアで行ってもよい。また、フィールド間補完、フィールド内補完のいずれか一方のみを行うものであってもよい。

【0 0 4 6】

符号 P 2 はタイミング発生部を示し、タイミング発生部 P 2 は、I/P 変換部 P 3 1 から出力されるプログレッシブ変換されたアナログ RGB 信号を、SED パネルを輝度変調するためのデジタル階調信号に変換するために必要な以下のタイミング信号を発生する。

- ・ I/P 変換部 P 3 1 からの RGB アナログ信号をアナログ処理部 P 3 にて直流再生するためのクランプパルス
- ・ I/P 変換部 P 3 1 からの RGB アナログ信号にアナログ処理部 P 3 にてにブランク期間を付加するためのブランキングパルス (BLK パルス)
- ・ RGB アナログ信号のレベルをビデオ検出部 P 4 にて検出するための検出パルス
- ・ アナログ RGB 信号を A/D 部 P 6 にてデジタル信号に変換するためのサンプルパルス (不図示)
- ・ タイミング発生部 P 2 内で生成され CLK 1 入力時にはタイミング発生部 P 2

内の PLL 回路により CLK 1 に同期する自走 CLK 信号 (CLK 2)

- ・ タイミング発生部 P 2 内で CLK 2 を基に生成される同期信号 (SYNC 2)

【 0 0 4 7 】

符号 P 3 は I / P 変換部 P 3 1 からの出力原色信号それぞれに備えられるアナログ処理部を示し、アナログ処理部 P 3 は主に以下の動作をする。

- ・ タイミング発生部 P 2 からクランプパルスを受け直流再生を行なう
- ・ タイミング発生部 P 2 から BLK パルスを受けブランキング期間を付加する
- ・ MPU (中央演算処理装置) P 1 1 を中心に構成されるシステムコントロール部の制御出力の一つである D / A 部 P 1 4 のゲイン調整信号を受け、I / P 変換部 P 3 1 から入力された原色信号の振幅制御を行なう
- ・ MPU P 1 1 を中心に構成されるシステムコントロール部の制御出力の一つである D / A 部 P 1 4 のオフセット調整信号を受け、I / P 変換部 P 3 1 から入力された原色信号の黒レベル制御を行なう

【 0 0 4 8 】

符号 P 4 はビデオ検出部を示し、ビデオ検出部 P 4 は入力される映像信号レベルあるいは、アナログ処理部 P 3 にて制御された後の映像信号レベルを検出するためのもので、タイミング発生部 P 2 から検出パルスを受け、MPU P 1 1 を中心に構成されるシステムコントロール部の制御入力のひとつである A / D 部 P 1 5 により検出結果が読み取られる。

【 0 0 4 9 】

タイミング発生部 P 2 からの検出パルスは、例えばゲートパルス、リセットパルス、サンプル & ホールド (以下、S / H) パルスの 3 種からなり、ビデオ検出部は例えば積分回路と S / H 回路からなる。

【 0 0 5 0 】

たとえばゲートパルスにより入力ビデオ信号の有効期間中、前記の積分回路でビデオ信号を積分し垂直帰線期間に発生する S / H パルスにより S / H 回路で積分回路の出力をサンプルする。同垂直帰線期間に A / D 部 P 1 5 により検出結果が読み取られた後リセットパルスで積分回路と S / H 回路が初期化される。このような動作でフィールド毎の平均ビデオレベルが検出できる。

【 0 0 5 1 】

符号 P 5 は L P F を示し、L P F P 5 は、A / D 部 P 6 の前段に置かれるプリフィルタ手段である。

【 0 0 5 2 】

A / D 部 P 6 は、タイミング発生部 P 2 からのサンプル C L K を受け、L P F P 5 を通過したアナログ原色信号を必要階調数で量子化する A / D コンバータ手段である。

【 0 0 5 3 】

通常、入力されるビデオ信号は C R T を用いた T V 受像機で表示されることを前提としているため、C R T の非線形な発光特性を補正するために γ 処理が施されている。このため本実施形態のようにリニアな発光特性を持つパネルに T V 画像を表示させる場合、逆ガンマテーブル P 7 のような階調特性変換手段で γ 処理の効果を打ち消すとよい。

【 0 0 5 4 】

また M P U P 1 1 を中心に構成されるシステムコントロール部の制御入出力のひとつである I / O 制御部 P 1 3 の出力によりこのテーブルデータを切り替えて、発光特性を好みに変えることが出来る。

【 0 0 5 5 】

符号 P 9、1 0 は、各原色信号毎に備えられる水平 1 ラインメモリ手段を示し、ラインメモリ制御部 P 2 1 の制御信号により、R G B の 3 系統並列に入力される輝度データをパネル色配列に応じた順番に並べ替えて 1 系統の直列信号に変換しラッチ手段 P 2 2 を介して X ドライバ部へ出力する。

【 0 0 5 6 】

本実施形態においては各原色信号毎に 2 個の水平 1 ラインメモリ手段を備え、一つのラインメモリは水平 1 ラインあたり 6 4 0 個の点順次な画素データのうち前半 3 2 0 個を書き込み、もうひとつのラインメモリは後半 3 2 0 個のデータを書き込む。そして前半 3 2 0 個のデータを書き込んだ 3 個の R G B ラインメモリから書き込み時の 1. 5 倍の高速 C L K でパネル色配列に応じた順番に読み出すことにより、1 系統の直列信号に変換しラッチ手段 P 2 2 を介して X ドライバ部

のシフトレジスタ P 1 1 0 1 に出力する。同様に後半 3 2 0 個のデータを書き込んだ 3 個の RGB ラインメモリから書き込み時の 1. 5 倍の高速 CLK でパネル色配列に応じた順番に読み出すことにより、1 系統の直列信号に変換しラッチ手段 P 2 3 を介して X ドライバ部のシフトレジスタ P 1 1 0 3 に出力する。

【 0 0 5 7 】

この例では X ドライバ部の水平シフトレジスタのデータ転送速度を 1 / 2 に落とすために 2 層に輝度データを分ける例を示したが、表示パネルの画素数や表示パネルを駆動するフレーム周波数が高くなった場合には、さらに多層に分ける場合もある。

【 0 0 5 8 】

システムコントロール部は主に MPUP 1 1、シリアル通信 I / F P 1 6、I / O 制御部 P 1 3、D / A 部 P 1 4、A / D 部 P 1 5、データメモリ P 1 7、ユーザー SW 手段 P 1 8 から構成される。

【 0 0 5 9 】

システムコントロール部は、ユーザー SW 手段 P 1 8 やシリアル通信 I / F P 1 6 からのユーザー要求を受け、対応する制御信号を I / O 制御部 P 1 3 や D / A 部 P 1 4 から出力することによりその要求を実現する。

【 0 0 6 0 】

また、A / D 部 P 1 5 からのシステム監視信号を受け応ずる制御信号を I / O 制御部 P 1 3 や D / A 部 P 1 4 から出力することにより最適な自動制御を行なう。

【 0 0 6 1 】

本実施形態においてはユーザー要求としては、調整量の可変、明るさ、色制御などの表示制御が実現できる。また前述のようにビデオ検出部 P 4 からの平均ビデオレベルを A / D 部 P 1 5 でモニタすることにより ABL などの自動制御を行なうこともできる。

【 0 0 6 2 】

またデータメモリ P 1 7 を備えることにより、ユーザー調整量を保存することができる。

【 0 0 6 3 】

符号 P 1 9 は Y ドライバ制御タイミング発生部、符号 P 2 0 は X ドライバ制御タイミング発生部を示し、これらは共に C L K 1, C L K 2, S Y N C 2 信号を受け Y ドライバ制御信号、X ドライバ制御信号を発生する。

【 0 0 6 4 】

符号 P 2 1 はラインメモリ P 9、1 0 のタイミング制御を行なうためのラインメモリ制御部を示し、ラインメモリ制御部 P 2 1 は、C L K 1, C L K 2, S Y N C 2 の信号を受け輝度データをラインメモリに書き込むための R, G, B W R T 1 制御信号、R, G, B W R T 2 制御信号および、ラインメモリからパネル色配列に応じた順番で輝度データを読み出すための R, G, B R D 1 制御信号および R, G, B R D 2 制御信号を発生する。

【 0 0 6 5 】

図 3 における T 1 0 1 は N T S C デコーダ部 P 1 の輝度信号出力の一例を示したものである。このような N T S C デコーダ部 P 1 の出力信号が I / P 変換部 P 3 1 により、フレーム（フィールド）当たり走査線数 2 倍の線順次 R G B 信号として T 1 0 2 のような波形で出力される。この I / P 変換された R G B 原色信号を表示パネル画素数に見合うデータサンプル数が選られる T 1 0 3 のような周波数の C L K 2 を量子化し、T 1 0 4 のような 1 ラインあたり 6 4 0 個の R G B 各色のサンプルデータ列を得る。

【 0 0 6 6 】

このデータ列のうち前半の 3 2 0 個のデータを 1 水平期間に R, G, B W R T 1 制御信号によりラインメモリ P 9 に書き込み、後半の 3 2 0 個のデータを R, G, B W R T 2 制御信号によりラインメモリ P 1 0 に書き込む。

【 0 0 6 7 】

次の水平期間に各色毎のラインメモリ P 9, P 1 0 から 2 層同時に表示パネルの色ストライプ順に T 1 0 7 のような書き込み時の 1. 5 倍の周波数で読み出すことで T 1 0 5、T 1 0 6 のような 1 水平期間あたり 9 6 0 個の輝度データ列を得る。

【 0 0 6 8 】

符号 P 1 0 0 1 は X, Y ドライバタイミング発生部を示し、X, Y ドライバタイミング発生部 P 1 0 0 1 は Y ドライバ制御タイミング発生部 P 1 9 と X ドライバ制御タイミング発生部からの制御信号を受け X ドライバ制御のために以下の信号を出力する。

- ・ シフトクロック
- ・ シフトレジスタ P 1 1 0 1 および P 1 1 0 3 に読み込んだデータを PWM ジェネレータ部 P 1 1 0 2 と D/A 部 P 1 4 内の不図示のメモリ手段にフェッチするため及び PWM ジェネレータ部 P 1 1 0 2 と D/A 部 P 1 4 への水平周期のトリガとして作用する LD パルス

【 0 0 6 9 】

前記 X, Y ドライバタイミング発生部 P 1 0 0 1 はさらに、Y ドライバ制御のために Y シフトレジスタを動かすための水平周期のシフトクロック及び行走査開始トリガを与えるための垂直周期のトリガ信号を出力する。

【 0 0 7 0 】

シフトレジスタ P 1 1 0 1 および P 1 1 0 3 は、ラッチ手段 P 2 2 ・ P 2 3 からの水平周期毎の 9 6 0 個の列配線数の輝度データ列をそれぞれ X, Y ドライバタイミング発生部 P 1 0 0 1 からの、図 3 中の T 1 0 7 のような輝度データに同期したシフト CLK により読み込み、T 1 0 8 のような LD パルスにより PWM ジェネレータ部 P 1 1 0 2 に 1 9 2 0 個の 1 水平列分のデータを一度に転送する。

【 0 0 7 1 】

各列配線毎に備えられる PWM ジェネレータ部 P 1 1 0 2 はシフトレジスタ P 1 1 0 1 からの輝度データを受け、図 3 中の T 1 1 0 に示す波形のように水平周期毎にデータの大きさに比例したパルス幅を有するパルス信号を発生する。

【 0 0 7 2 】

各列配線毎に備えられる列配線駆動ドライバ P 1 1 0 4 はシステムコントロール部の D/A 部 P 1 4 からの I f 制御信号を受け、T 1 1 0 のような I f 制御信号に比例した電流振幅を有する駆動電流を発生する。

【 0 0 7 3 】

さらに列配線駆動ドライバ P 1 1 0 4 はトランジスタなどで構成されるスイッチ手段を備え、PWMジェネレータ部 P 1 1 0 2 からの出力が有効な期間に列配線に駆動電流を印加し、PWMジェネレータ部 P 1 1 0 2 からの出力が無効な期間は列配線を接地する。図 3 中の T 1 1 1 にその列配線駆動波形の一例を示す。

【 0 0 7 4 】

列配線毎に備えられるダイオード手段 P 1 1 0 5 は、コモン側が V m a x レギュレータ P 1 1 0 6 に接続される。V m a x レギュレータ P 1 1 0 6 は電流吸込みが可能な定電圧源でありダイオード手段 P 1 1 0 5 と合わせて、表示パネル P 2 0 0 0 の 1 9 2 0 * 4 8 0 個の各表面伝導型素子に過電圧が印加されるのを防止する保護回路を形成する。

【 0 0 7 5 】

この保護電圧 (V m a x と行配線の走査選択時に印加される - V s s で規定される電位) は、MPUP 1 1 を中心に構成されるシステムコントロール部の制御入出力のひとつである D / A 部 P 1 4 により与えられる。

【 0 0 7 6 】

従って、素子過電圧防止の他、輝度制御の目的で V m a x 電位 (もしくは - V s s 電位) を変化させることも可能である。

【 0 0 7 7 】

Y シフトレジスタ部 P 1 0 0 2 は、X、Y ドライバタイミング発生部 P 1 0 0 1 からの水平周期のシフトクロック及び行走査開始トリガを与えるための垂直周期のトリガ信号を受け行配線を走査するための選択信号を各行配線毎に備えられるプリドライバ部 P 1 0 0 3 に順に出力する。

【 0 0 7 8 】

各行配線を駆動する出力部は例えばトランジスタ手段 P 1 0 0 6、F E T 手段 P 1 0 0 4、ダイオード手段 P 1 0 0 7 から構成される。プリドライバ部 P 1 0 0 3 はこの出力部を応答良く駆動するためのものである。F E T 手段 P 1 0 0 4 は行選択時に導通するスイッチ手段で選択時に定電圧レギュレータ部 P 1 0 0 5 からの - V s s 電位を行配線に印加する。トランジスタ手段 P 1 0 0 6 は行非選択時に導通するスイッチ手段で非選択時に定電圧レギュレータ部 P 1 0 0 6 から

の V_{us0} 電位を行配線に印加する。図 3 中の T 1 1 2 にその行配線駆動波形の一例を示す。

【0079】

ダイオード手段 P 1 0 0 7 は行配線に異常電位発生防止と各行配線を駆動する出力部の保護のために備えられる。

【0080】

- V_{ss} と V_{us0} 電位を発生する定電圧レギュレータ部 P 1 0 0 5、1 0 0 7 は、MPUP 1 1 を中心に構成されるシステムコントロール部の制御入出力のひとつである D/A 部 P 1 4 により制御される。

【0081】

また高圧電源部 P 3 0 も同様に MPUP 1 1 を中心に構成されるシステムコントロール部の制御入出力のひとつである D/A 部 P 1 4 により制御される。本実施形態では、電子放出素子からの電子を加速する電位として、加速電極に 7 k V を印加した。電子放出素子は、0 V 近傍で駆動しているので、加速電圧として実質的にほぼ 7 k V が印加される。

【0082】

以上説明した構成により、水平 6 4 0 (RGB トリオ) * 垂直 4 8 0 ラインの画素数の表示パネルに NTSC インターレース信号をプログレッシブ変換すると同時に 2 倍のフレームレートに変換して画像を表示することが出来る。

【0083】

次に、本実施形態で使用する表示パネルの輝度特性について説明する。図 4 は NTSC レートでインターレース走査 (走査周波数: 約 1 5. 7 5 k H z) し、階調表現は 8 ビット (2 5 6 階調) のパルス幅変調で行った場合の RGB 各原色の規格化した階調-輝度特性、および RGB 同時に発光した場合の白色の規格化した階調-輝度特性を示したものである。このときのパルス幅に基本単位は約 2 2 0 n s であり最大パルス幅は約 5 6 μ s である。またこのときの階調データによる白色色度点の変化の様子を図 5 に示す。

【0084】

図 4 から判るように、RGB 各色の発光特性は階調データが大きくなるほど (

駆動するパルス印加時間が長くなるほど）輝度特性が飽和する傾向を持ちしかも RGB 毎にその飽和の程度が異なっている。RGB の飽和の程度が異なることにより、図 5 で示すように白色の色度点が変動してしまう。

【0085】

図 1 に示した構成により、同じ表示パネルを I/P 変換と同時にフレームレートも変換した後 8 ビット精度でパルス幅変調で行った場合、フレームレート変換したことで走査周波数が倍の 31.5 kHz になることから、パルス幅の基本単位は半分の約 110 ns であり最大パルス幅は約 28 μ s である。

【0086】

図 6 に前記フレームレート変換なし／フレームレート変換ありの時のパネル発光特性を直線近似でフィッティングした様子を示す。横軸はフレームレート変換なしの階調データで示してあり、フレームレート変換時は基本単位時間が半分のため横軸の 128 の値のところが最大パルス幅に相当する。

【0087】

この図から駆動時間が長くなるほど強い飽和傾向を示すことから、フレームレート変換により直線に近づいていることが分かる。

【0088】

一般的に JIS の標準色標やマンセル色標間の色差に相当する Lab 表色系での許容色差 (ΔE_{Lab}) は、 $\Delta E_{Lab} = 10$ 程度と言われており、同量は xyY 表色系においては許容色差 (Δxy) は $\Delta xy = 0.03$ 程度に相当する。

【0089】

図 7 にこのフレームレート変換ありの時の階調データによる白色の色度点の変化の様子を示す。この図では図 5 に比べ色度点の変化が少なくなっていることが分かる。図 7 において白色色度点の変化量は (x, y) 座標で ± 0.01 以下の変動に収まっており、ほぼ問題にならないレベルである。

【0090】

この白色色度点の変化量の許容範囲は使用する表示装置の用途により異なり、例えば一般家庭で使用する TV 受像機であれば前述の (x, y) 座標で 0.03

以下で十分であるし、精度の高い色再現を求めるモニターであればもっと厳しく変化量を押さえる必要がある。

【 0 0 9 1 】

また図 8 に、図 6 中のフレームレート変換ありの時の階調特性を抜き出した図を示し、図 9 に図 6 中のフレームレート変換なしの時の階調特性を抜き出した図を示す。横軸は最大パルス幅（蛍光体への電子の最大照射時間）を 1 とした規格化駆動時間であり、規格化階調データに相当する。縦軸は最大パルス幅時（蛍光体への電子の最大照射時間での）の発光量を 1 とした規格化輝度である。

【 0 0 9 2 】

図 8 および図 9 を見ると、フレームレート変換により最大パルス幅が半分になることにより蛍光体の飽和特性が大幅に改善していることが判る。

【 0 0 9 3 】

図 8 および図 9 には $y = x^{\gamma}$ で $\gamma = 0.8$ のカーブと $\gamma = 1.0$ の直線を合わせて記してある。蛍光体特性はフレームレートを変換した時には γ の値が 0.8 ～ 1.0 の範囲にほぼ収まるが、フレームレートを変換しない時には前記の範囲よりはみ出してしまうことが判る。すなわち図 8 及び図 9 の場合、 γ の値が 0.8 ～ 1.0 の範囲であれば許容色差 $\Delta x y = 0.03$ に収まることで、家庭用の TV 受像機など限定された用途においては γ の値がおよそ 0.8 ～ 1.0 の範囲であれば蛍光体の電子照射時間に応じた輝度特性を直線と見なすことが出来る。

【 0 0 9 4 】

ここで、輝度特性が直線とみなせる（リニア性を実質的に損なわない）最大照射時間の範囲としては、前記規格化駆動時間を横軸 x にとり、規格化輝度を縦軸 y にとった図において、十分に短い間隔（ $5 \mu s$ 以下）で均等な時間間隔の測定点における規格化輝度点を記した時に、 $x = 0$ と $x = 1$ での規格化輝度以外の点の内の、 $y = x$ の線と $y = x^{0.8}$ の線とで囲まれる範囲（境界を含む）に含まれない点が $4/15$ 以下である範囲であるとよい。

【 0 0 9 5 】

また図 4 に発光特性の一例を示したが、この特性は蛍光体を照射する放出電子ビームの量や加速高圧電圧、蛍光体の種類により異なる。

【0096】

そのためフレームレートを2倍にしても不十分であるケースは十分想定される。本実施形態は、I/P変換部をフレームレート変換部とし、例えば図1の実施形態では、フレームレート30Hzを60Hzに変換した訳であるが、30Hzを90Hzとか120Hzとかに変換する例も図1に示した構成で考えることができる。つまり本発明は、フレームレート変換部により、あるフレームレートで入力された画像データを、蛍光体への電子照射時間がリニアな蛍光体輝度特性を失わない時間（蛍光体輝度特性が実質的に直線と見なせる範囲の時間）となるようなフレームレートの画像データに変換できればどんなフレームレート値でもよい。

【0097】

また、図1の例では階調表現をパルス幅変調の例で示したが当然これに限定されるものでなく、素子に印加するパルス幅は一定で、駆動量（素子に流す電流量や印加する電圧振幅）を可変することで階調を表現しても良い。パルス幅変調でなくともフレームレートが上げることによって、印加するパルス幅は短くなるので、同様に蛍光体の飽和特性を緩和することが出来る。

【0098】

【発明の効果】

以上説明したように本発明は、線順次走査時に行毎（ライン毎）の電子放出素子から蛍光体に電子が連続して照射される最大時間間隔が、蛍光体への電子照射時間に応じて変化する蛍光体輝度特性におけるリニア性を実質的に損なわない時間内である。この事により、線順次走査時に可能な幅広い階調表現をより高品位に実施することが可能となる。更に、上記設定時間をフレームレート変換により行うことにより表示画像の明るさの低下を抑制することができる。更に、インタレース／ノンインタレース（プログレッシブ）変換の際に、これと同時にフレームレート変換することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の画像形成装置の一実施形態であるSEDパネルの駆動回路のブロック

図である。

【図 2】

本実施形態における I P 変換のための構成例を示すブロック図である。

【図 3】

図 1 に示した駆動回路のタイミングチャートである。

【図 4】

図 1 に示した構成においてフレームレート変換なしの時の表示パネル部の階調データ-発光輝度特性を示すグラフである。

【図 5】

フレームレート変換なしの時の階調データによる白色色度点の変化の様子を示すグラフである。

【図 6】

フレームレート変換なし／フレームレート変換ありの時のパネル発光特性の直線近似の様子を示すグラフである。

【図 7】

フレームレート変換ありの時の階調データによる白色の色度点の変化の様子を示すグラフである。

【図 8】

図 6 中のフレームレート変換ありの時の階調特性を抜き出したグラフである。

【図 9】

図 6 中のフレームレート変換なしの時の階調特性を抜き出したグラフである。

【図 1 0】

従来知られた表面伝導型放出素子の一例を示す図である。

【図 1 1】

従来知られた F E 型素子の一例を示す図である。

【図 1 2】

従来知られた M I M 型素子の一例を示す図である。

【図 1 3】

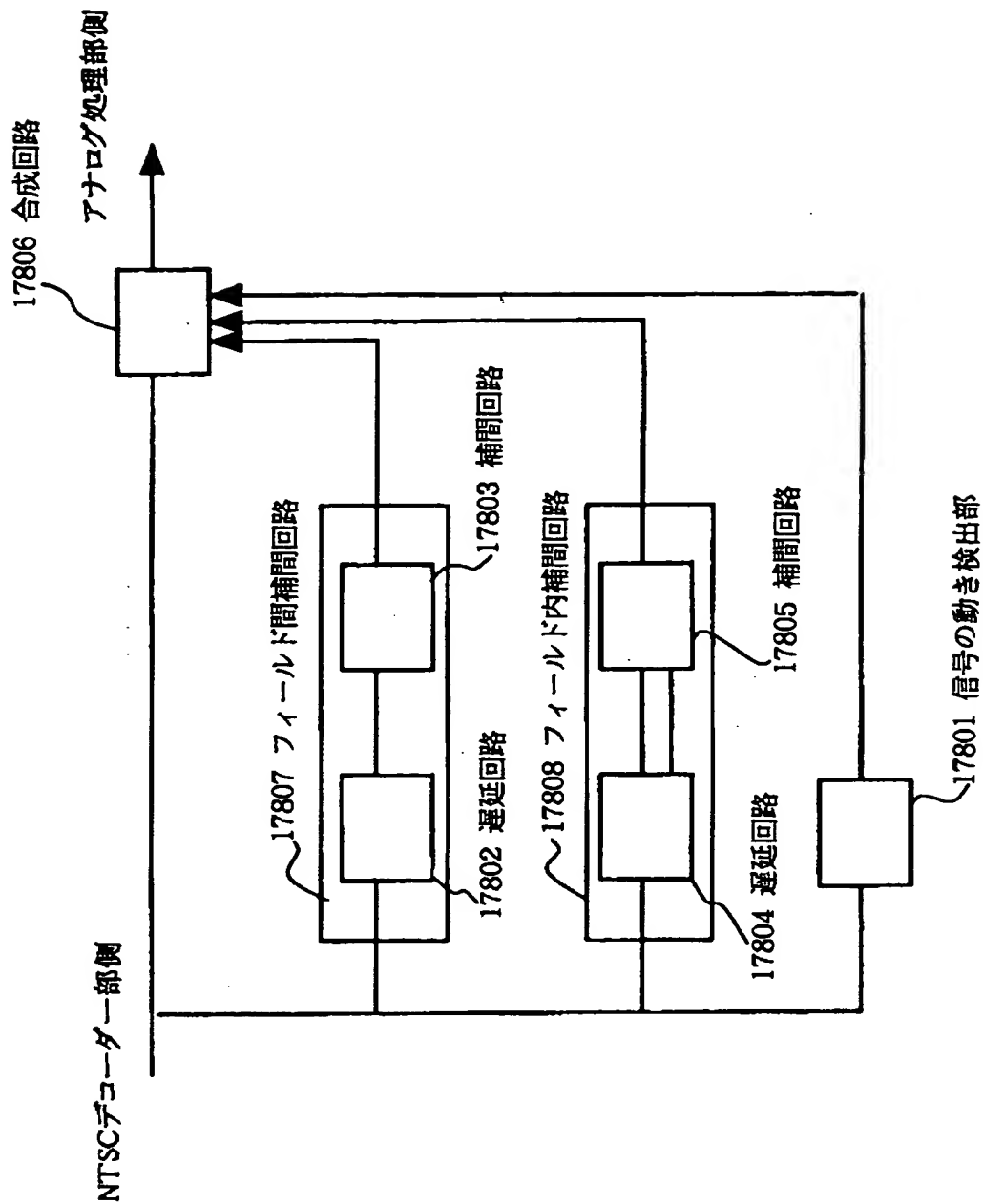
従来の画像表示装置の表示パネルの一部を切り欠いて示した斜視図である。

【符号の説明】

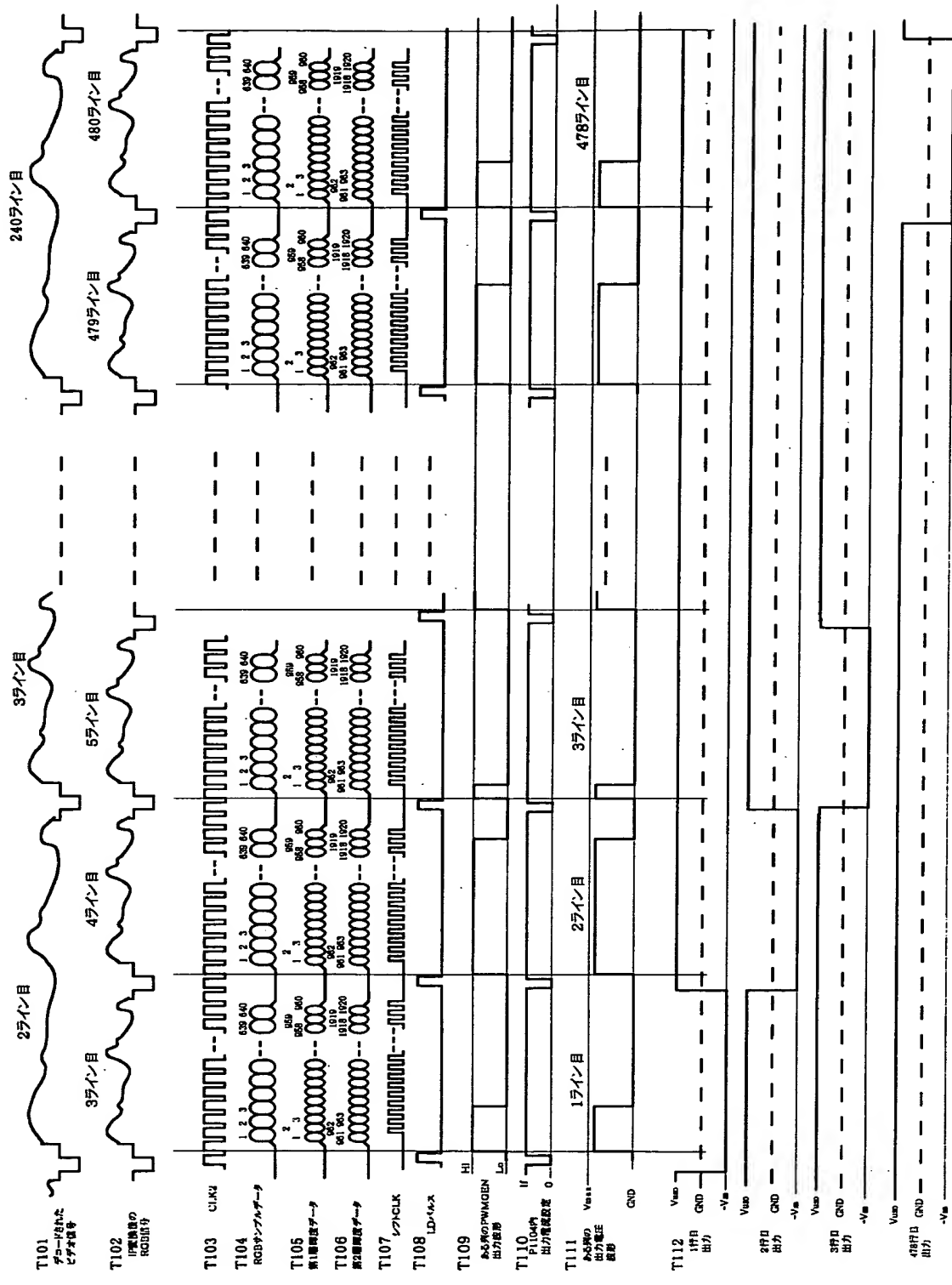
P 1 N T S C デコーダー部
 P 2 タイミング発生部
 P 3 アナログ処理部
 P 4 ビデオ検出部
 P 5 L P F
 P 6、P 1 5 A / D 部
 P 7 ガンマテーブル
 P 9、P 1 0 ラインメモリ
 P 1 1 M P U
 P 1 3 I / O 制御部
 P 1 4 D / A 部
 P 1 6 シリアル通信 I / F
 P 1 7 データメモリ
 P 1 8 ユーザー S W
 P 1 9 Y ドライバ制御タイミング発生部
 P 2 0 X ドライバ制御タイミング発生部
 P 2 1 ラインメモリ制御部
 P 2 2、P 2 3 ラッチ手段
 P 3 0 定圧電源部
 P 3 1 I / P 変換部（インターレース／プログレッシブ変換部）
 P 1 0 0 1 X、Y ドライバタイミング発生部
 P 1 0 0 2 Y シフトレジスタ
 P 1 0 0 3 プリドライバ部
 P 1 0 0 4 F E T 手段
 P 1 0 0 5 定電圧レギュレータ部
 P 1 0 0 6 トランジスタ手段
 P 1 0 0 7、P 1 1 0 5 ダイオード手段
 P 1 1 0 1、P 1 1 0 3 シフトレジスタ

P 1 1 0 2	P W M ジェネレータ部
P 1 1 0 4	列配線駆動ドライバ
P 1 1 0 6	V m a x レギュレータ
P 2 0 0 0	表示パネル
P 2 0 0 1	表面伝導型素子
P 2 0 0 2	行配線
P 2 0 0 3	列配線

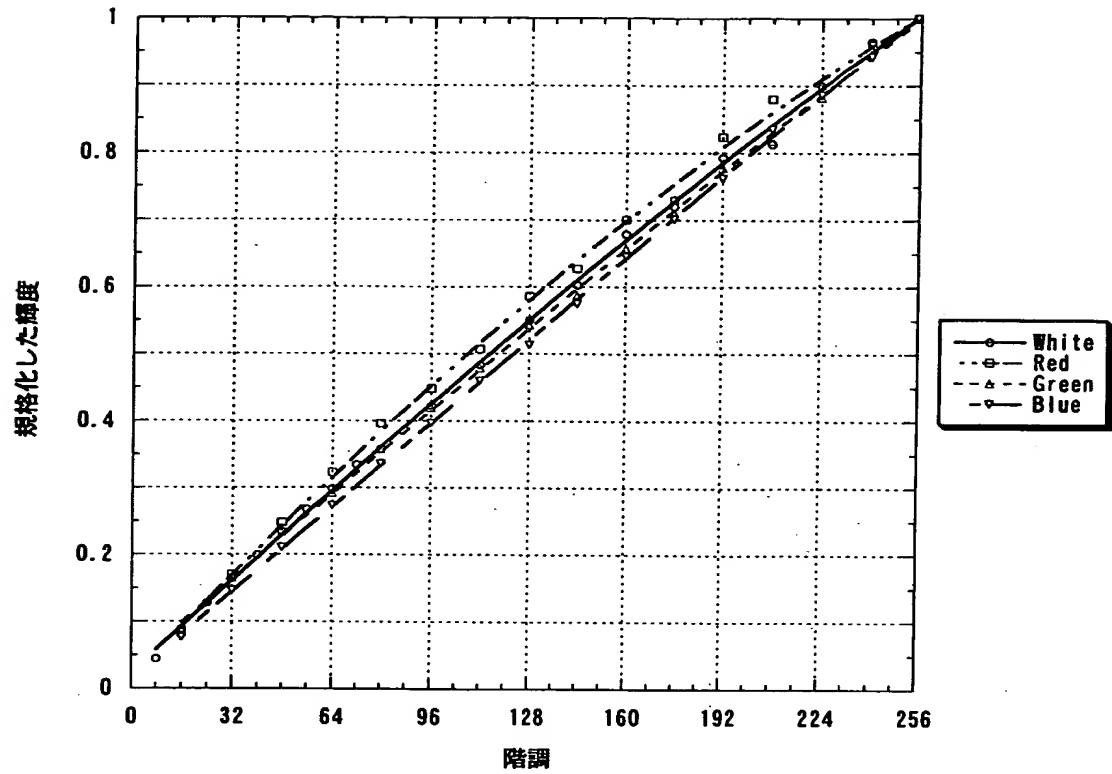
【図 2】



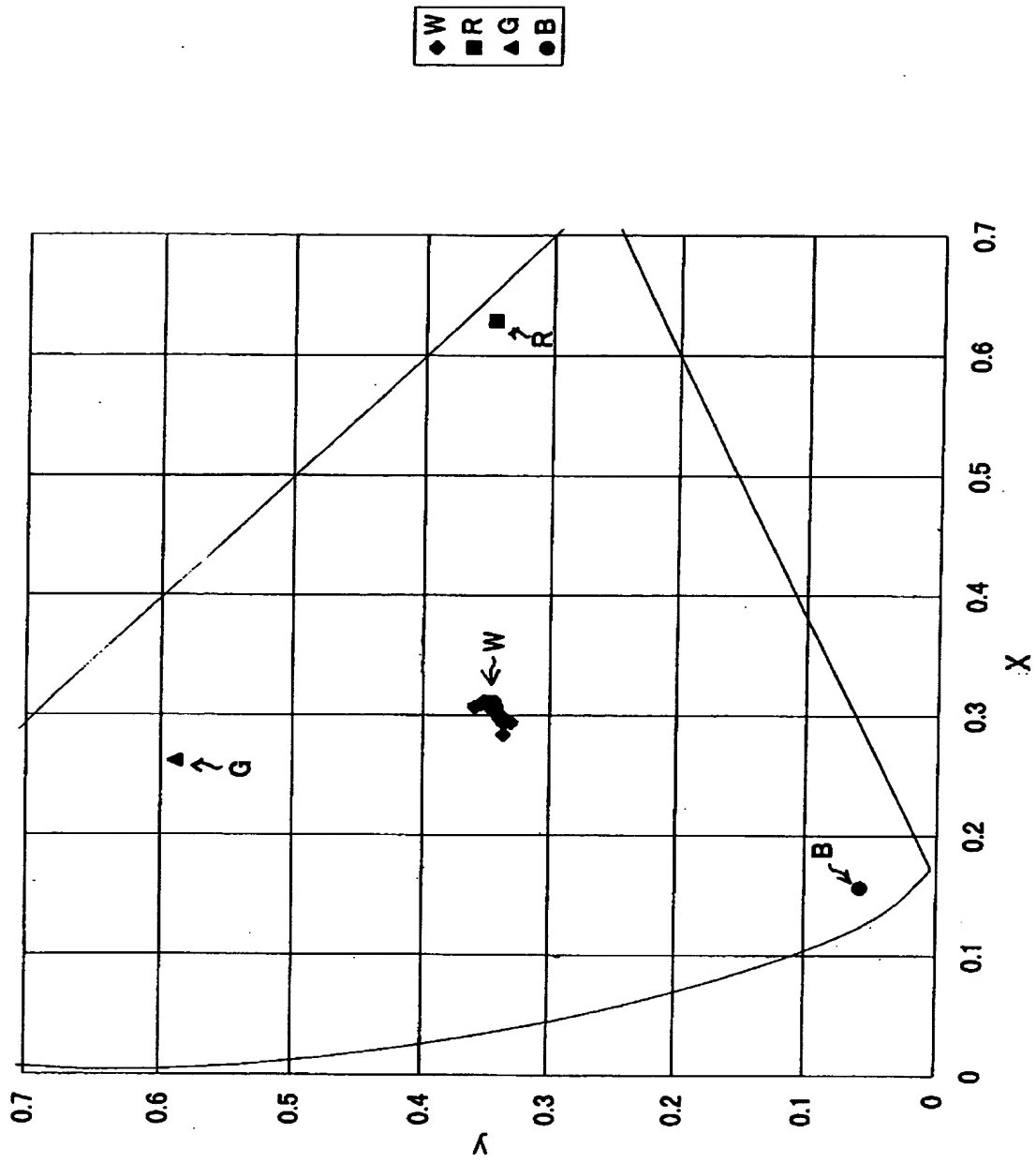
【図 3】



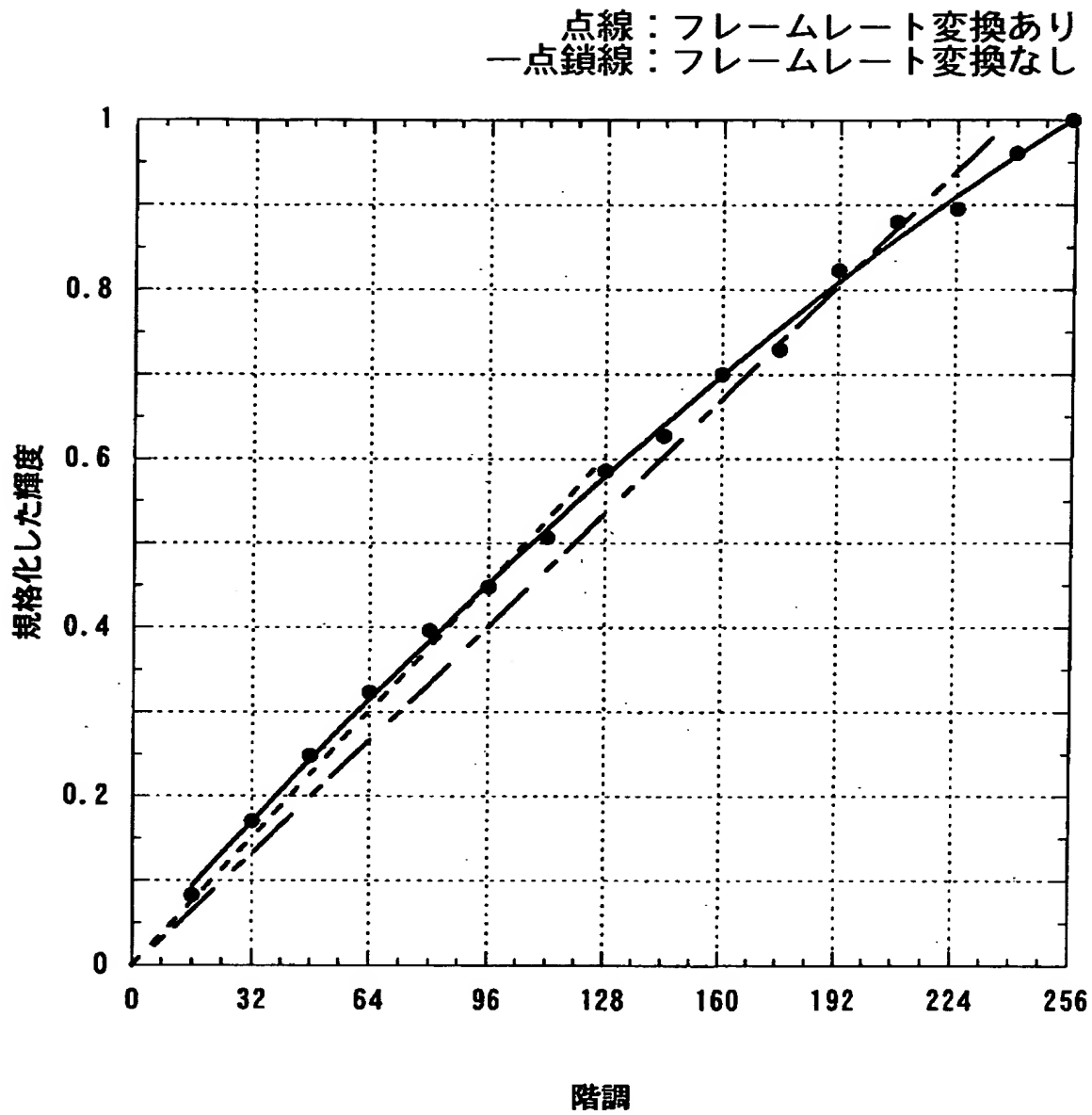
【図 4】



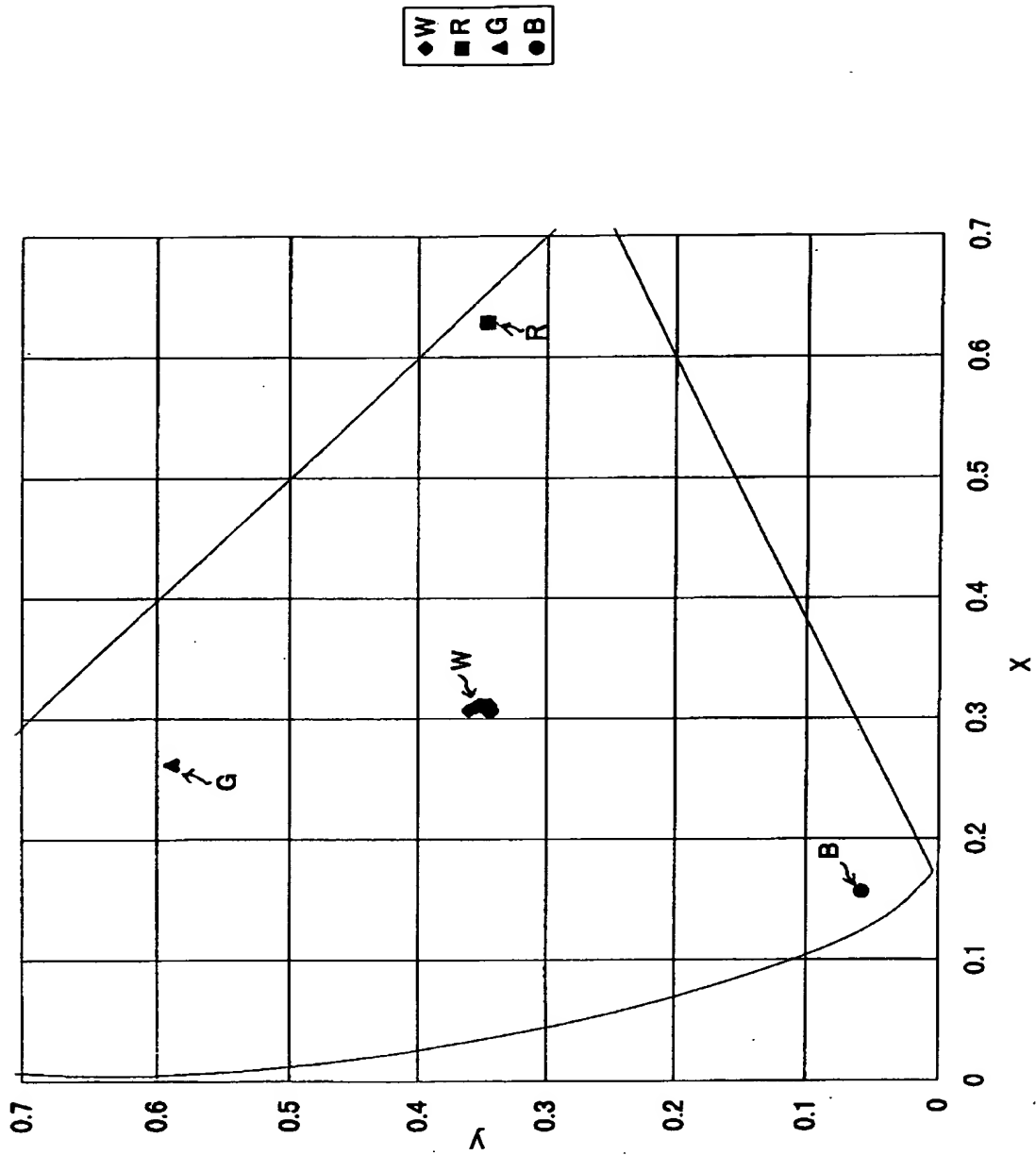
【図 5】



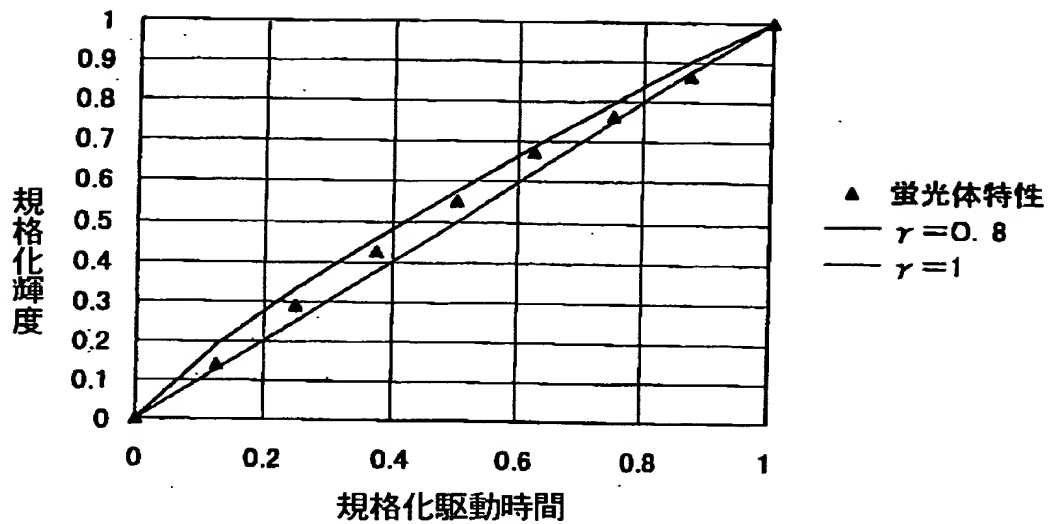
【図 6】



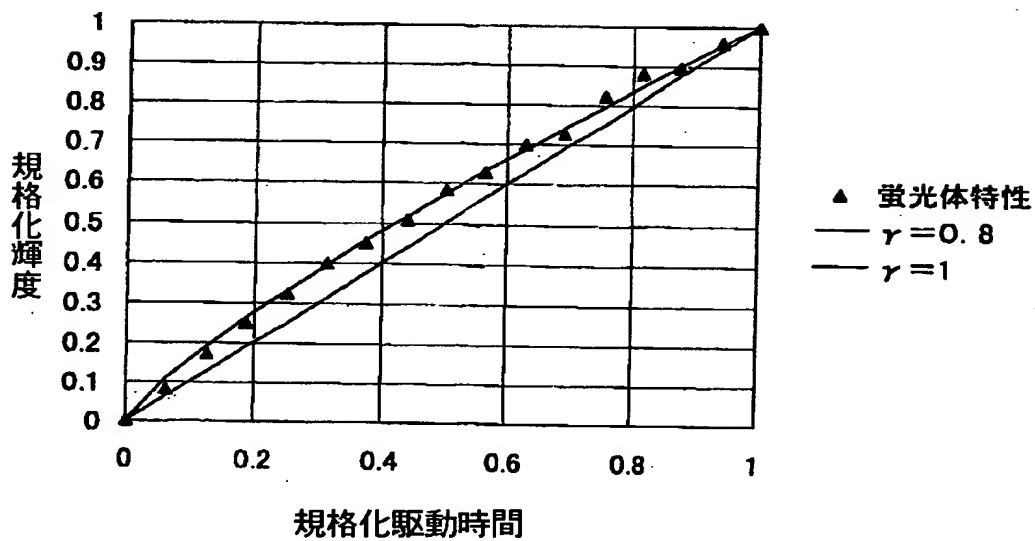
【図 7】



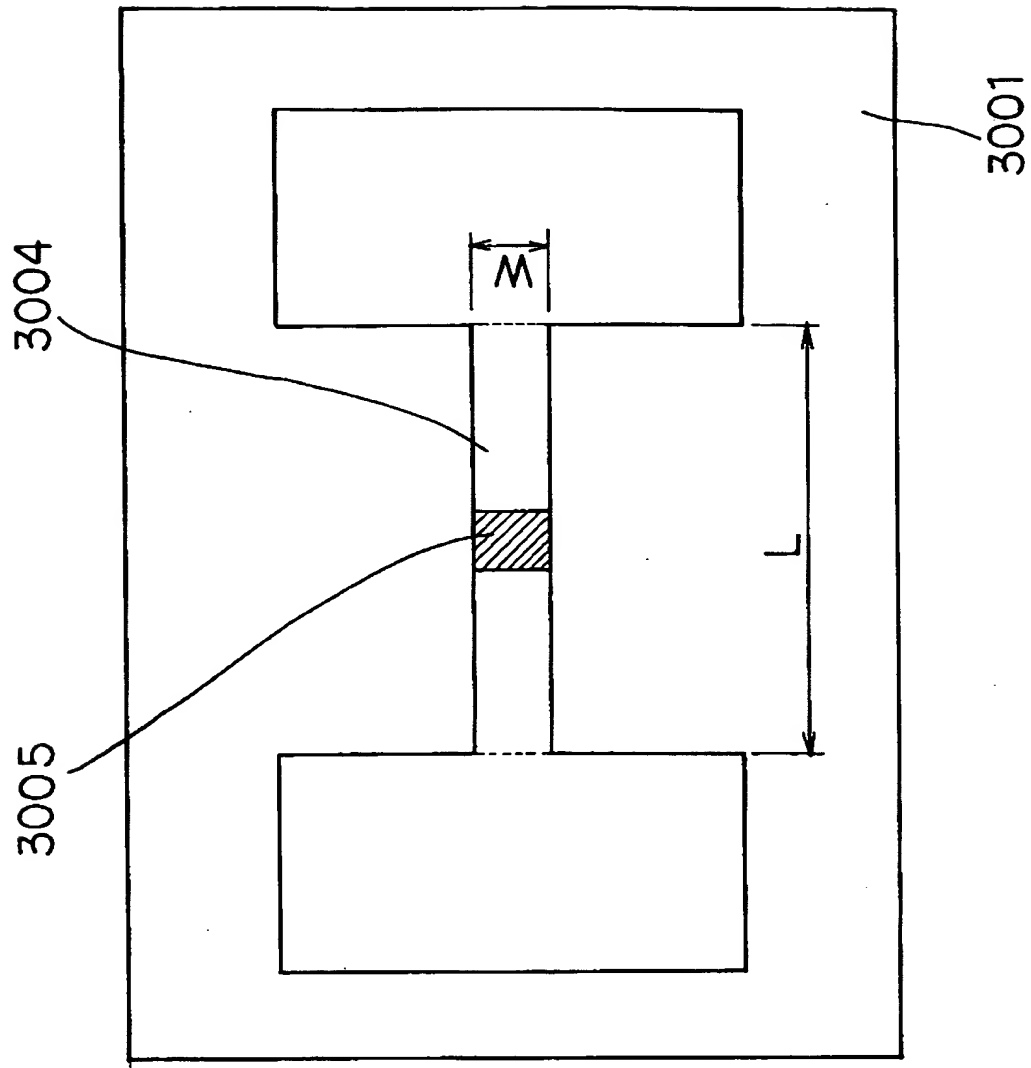
【図 8】



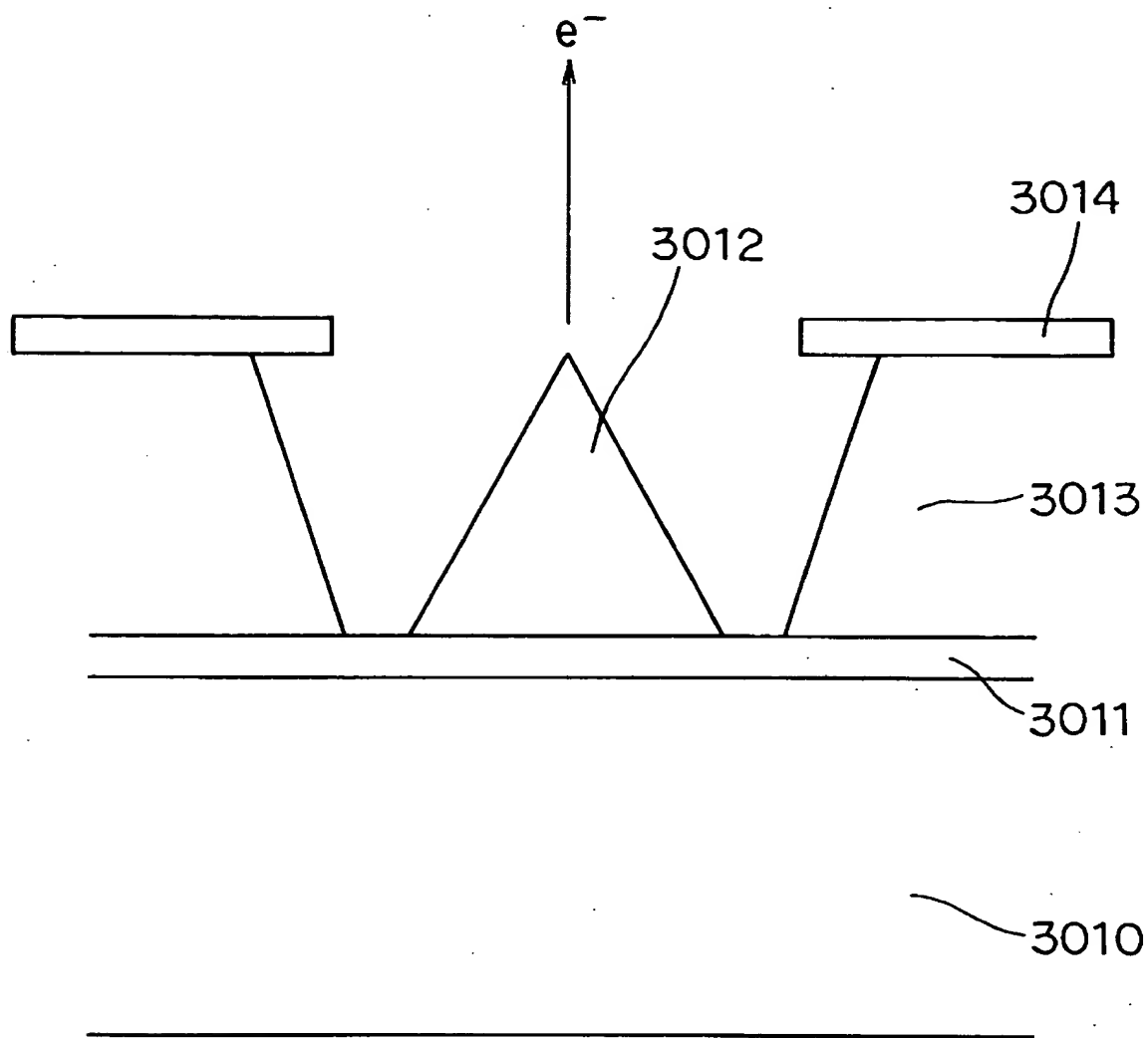
【図 9】



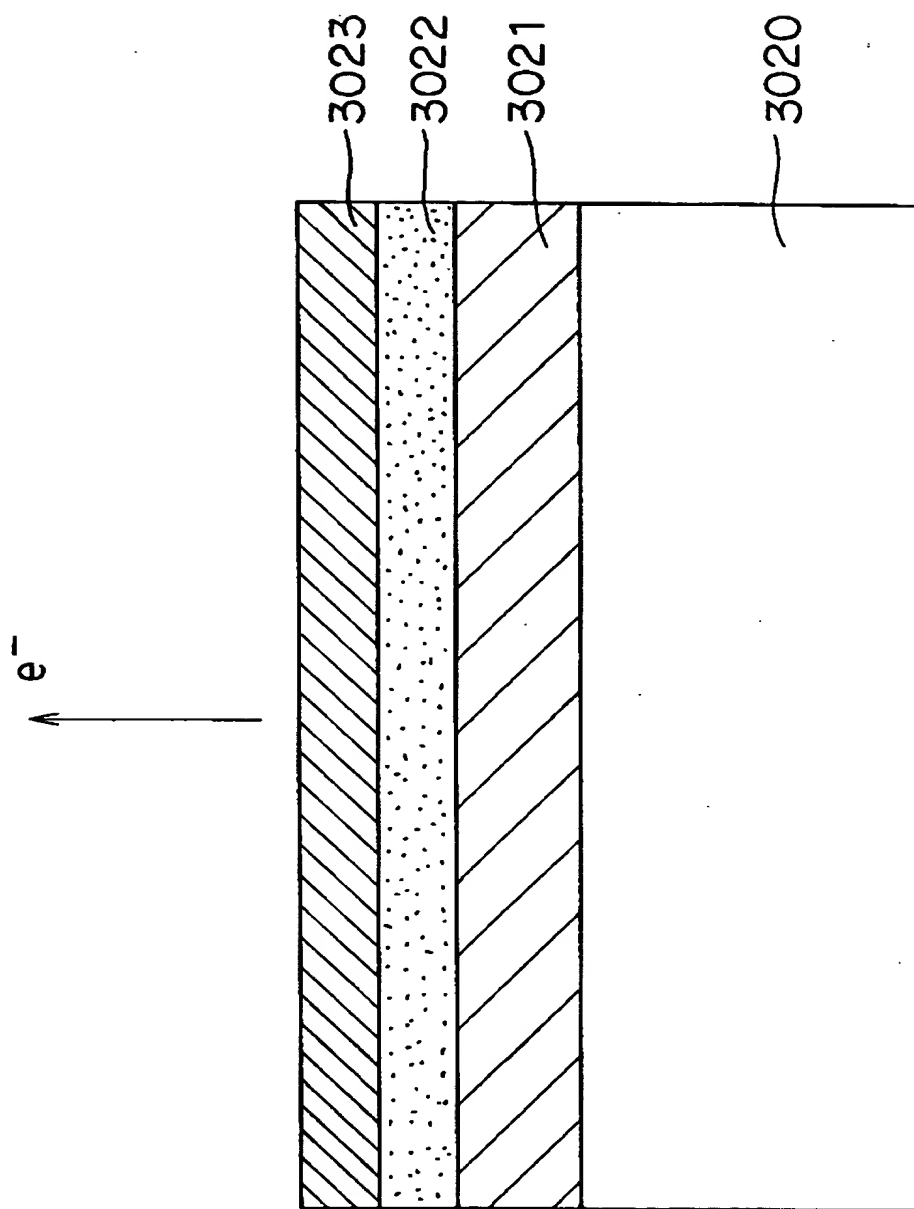
【図 1 0】



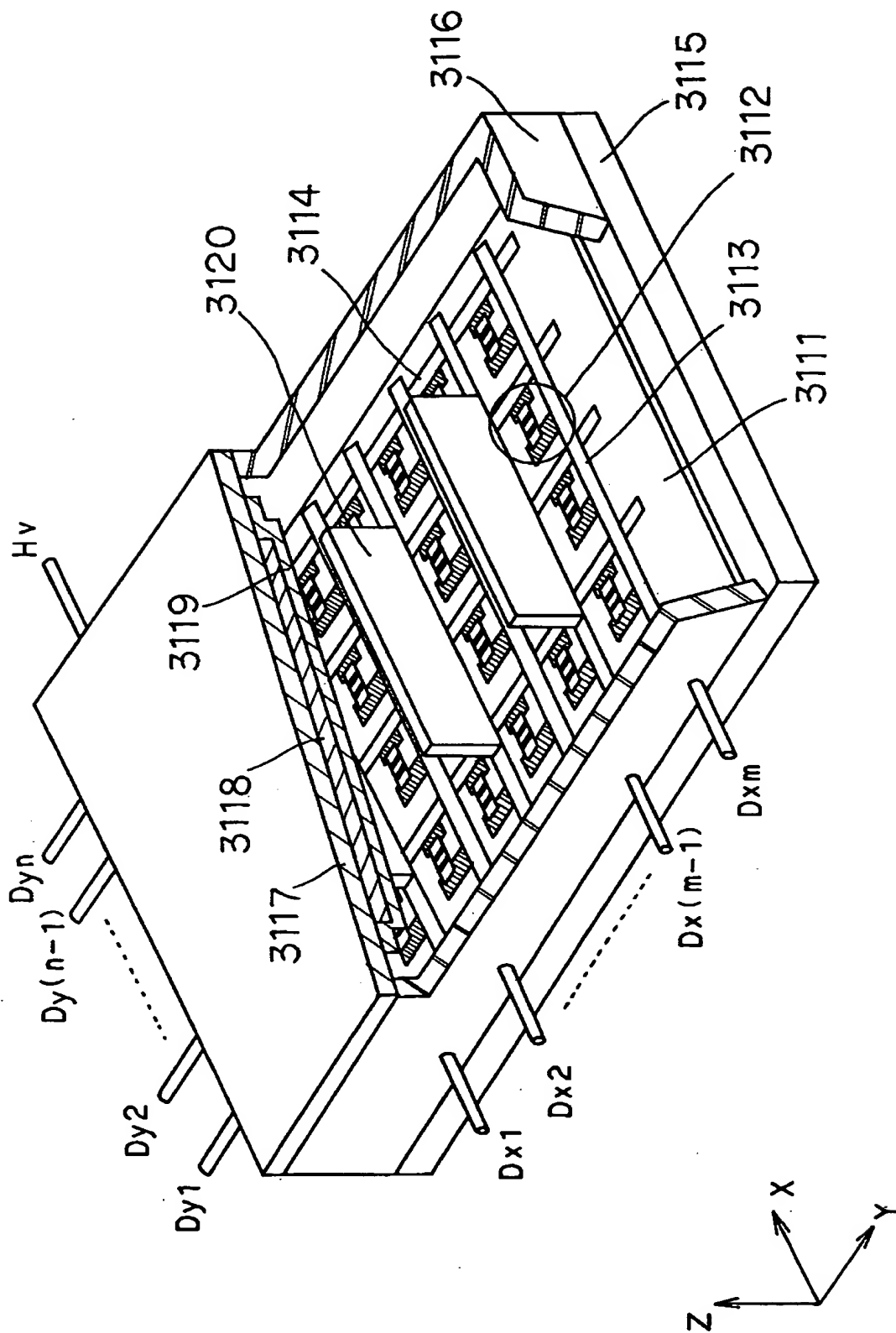
【図 1 1】



【図 1 2】



【図 1 3】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 より高品位な階調表現を実現することができる画像形成装置を提供する。

【解決手段】 1920*480個の表面伝導型素子P2000に対してマトリクス配線された表示パネルP2000を駆動する回路の一つとして、NTSC方式の画像フレームレートで入力されたインターレース走査信号を2倍のフレームレートで変換すると同時にノンインターレース走査信号に変換するI/P変換部P31が設けられている。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	平成 11 年 特許願 第 267468 号
受付番号	59900918025
書類名	特許願
担当官	第一担当上席 0090
作成日	平成 11 年 9 月 28 日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000001007
【住所又は居所】	東京都大田区下丸子 3 丁目 30 番 2 号
【氏名又は名称】	キャノン株式会社

【代理人】

【識別番号】	100070219
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 1 丁目 9 番 20 号 第 16 興和ビル 8 階 若林国際特許事務所
【氏名又は名称】	若林 忠

【選任した代理人】

【識別番号】	100088328
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 1 丁目 9 番 20 号 第 16 興和ビル 8 階
【氏名又は名称】	金田 暢之

【選任した代理人】

【識別番号】	100106138
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 1 丁目 9 番 20 号 第 16 興和ビル 8 階
【氏名又は名称】	石橋 政幸

【選任した代理人】

【識別番号】	100106297
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 1 丁目 9 番 20 号 第 16 興和ビル 8 階 若林国際特許事務所
【氏名又は名称】	伊藤 克博

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日	1990年 8月30日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏 名	キャノン株式会社